

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、第15期有価証券報告書（平成28年6月22日提出）に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、所得から支出への前向きな循環が維持されるもとで、基調としては緩やかな回復が続きました。長期金利から中長期の予想物価上昇率を差し引いた実質長期金利はマイナスで推移しており、金融環境はきわめて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益92,354百万円、経常利益28,923百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益19,697百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益85,868百万円、経常利益30,434百万円、四半期純利益20,946百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
経常収益	90,915	92,354	1.5
経常利益	28,922	28,923	0.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,272	19,697	2.2

・セブン銀行ATMサービス

当第3四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成28年12月末現在のATM設置台数は23,177台（前事業年度末比3.1%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は96.9件（前第3四半期連結累計期間比3.7%減）、総利用件数は606百万件（同1.9%増）と推移いたしました。

なお、平成28年12月末現在の提携金融機関等は、新規提携により前事業年度末比4社増加し599社（注）となりました。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

・セブン銀行金融サービス

平成28年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,654千口座（前事業年度末比5.9%増）、預金残高は4,083億円（同4.7%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は185億円（同14.6%増）となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の送金件数は738千件（前第3四半期連結累計期間比22.1%増）となりました。

・連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc. の平成28年9月末現在の運営ATM台数は6,267台となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（平成28年1～9月）の業績は、経常収益59.4百万米ドル、経常利益△3.6百万米ドル、四半期純利益△2.4百万米ドルとなりました。

また、平成26年6月にインドネシアにおいて現地企業と合弁で設立した当社連結子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ATM設置を着実に進め、平成28年9月末の設置台数は100台となっております。

国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を展開し、平成28年12月末時点での外部事務受託先は5社となりました。

②財政状態に関する分析

総資産は1,053,058百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が734,520百万円と過半を占めております。この他、主として為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が77,563百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が147,571百万円となっております。

負債は861,885百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は609,731百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は240,110百万円、定期預金残高は168,243百万円となっております。

純資産は191,172百万円となりました。このうち利益剰余金は126,676百万円となっております。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当第3四半期連結会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
総資産	915,385	1,053,058	137,672
負債	730,590	861,885	131,294
純資産	184,794	191,172	6,377

③国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比680百万円増加し1,353百万円、役務取引等収支は同317百万円減少し72,424百万円、その他業務収支は同57百万円増加し191百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	677	△5	0	672
	当第3四半期連結累計期間	1,340	13	—	1,353
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,644	3	△7	1,640
	当第3四半期連結累計期間	2,078	20	—	2,098
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	966	8	△8	967
	当第3四半期連結累計期間	738	6	—	744
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	70,145	2,596	—	72,742
	当第3四半期連結累計期間	70,386	2,037	—	72,424
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	81,912	7,060	—	88,973
	当第3四半期連結累計期間	83,529	6,333	—	89,863
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,766	4,464	—	16,231
	当第3四半期連結累計期間	13,142	4,296	—	17,438
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	133	0	—	133
	当第3四半期連結累計期間	186	5	—	191
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	133	0	—	133
	当第3四半期連結累計期間	186	5	—	191
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

3. 特定取引収支はありません。

4. 「相殺消去額」には、「国内」、「海外」間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

④国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、A T M関連業務85,245百万円及び為替業務1,767百万円等により合計で前第3四半期連結累計期間比889百万円増加し89,863百万円となりました。役務取引等費用は、A T M関連業務15,282百万円及び為替業務1,023百万円等により合計で同1,207百万円増加し17,438百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	81,912	7,060	—	88,973
	当第3四半期連結累計期間	83,529	6,333	—	89,863
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	76	—	—	76
	当第3四半期連結累計期間	87	—	—	87
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,515	—	—	1,515
	当第3四半期連結累計期間	1,767	—	—	1,767
うちA T M関連業務	前第3四半期連結累計期間	77,723	7,060	—	84,784
	当第3四半期連結累計期間	78,911	6,333	—	85,245
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,766	4,464	—	16,231
	当第3四半期連結累計期間	13,142	4,296	—	17,438
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	862	—	—	862
	当第3四半期連結累計期間	1,023	—	—	1,023
うちA T M関連業務	前第3四半期連結累計期間	10,195	4,330	—	14,525
	当第3四半期連結累計期間	11,163	4,119	—	15,282

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

⑤国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	589,793	—	—	589,793
	当第3四半期連結会計期間	609,731	—	—	609,731
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	330,053	—	—	330,053
	当第3四半期連結会計期間	359,805	—	—	359,805
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	259,567	—	—	259,567
	当第3四半期連結会計期間	249,788	—	—	249,788
うちその他	前第3四半期連結会計期間	172	—	—	172
	当第3四半期連結会計期間	138	—	—	138
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	20,800	—	—	20,800
	当第3四半期連結会計期間	20,800	—	—	20,800
総合計	前第3四半期連結会計期間	610,593	—	—	610,593
	当第3四半期連結会計期間	630,531	—	—	630,531

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 流動性預金＝普通預金

4. 定期性預金＝定期預金

⑥国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	15,173	100.00	18,589	100.00
個人	15,173	100.00	18,589	100.00
その他	—	—	—	—
合計	15,173	—	18,589	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、海外の貸出金期末残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
当社	本店他	東京都 千代田区他	新設	共通システム基盤	1,761	146	自己資金	平成28年4月	平成30年7月
当社	本店他	東京都 千代田区他	更改	勘定系システム	4,658	292	自己資金	平成28年4月	平成30年7月

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含んでおりません。